

	郵
	窓

1:新規	変更あり
2:更新	変更なし

業者 番号									
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

地域区分	市内	1富山 2大沢野 3大山 4八尾 5婦中 6山田 7細入
	市外	

(この欄は記入不要です。)

清掃及び設備保守点検等業務委託競争入札参加資格審査申請書兼誓約書(随時受付)

年 月 日

令和7・8年度に、富山市が発注する清掃及び設備保守点検等業務委託の入札に参加したいので、指定の書類を添えて競争入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

(宛先) 富山市長

※ 所在地は都道府県名から記入してください。

※ 1から10の項目は、委任する場合は委任先の内容を記入してください。

申請者 (本社)	所在地	
	商号又は名称	
	代表者職氏名	

※ この欄は、行政書士等に委任して申請する場合に記入してください。

申請代理人郵便番号

申請代理人住所

申請代理人氏名

申請代理人電話番号

印

フリガナ

1 所在地

フリガナ

2 商号又は名称

3 委任先名称

フリガナ(氏名のみ)

4 職氏名

5 郵便番号

6 電話番号

7 FAX番号

8 メールアドレス

9 申請業種

※ 業種コード等は、業務委託入札参加資格審査申請書提出要領を参照してください。

※ その他サービスを申請する場合は、業種欄に具体的な業務名を記入してください。

業種コード	業種	業種コード	業種

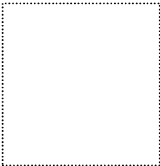
委 任 状

所 在 地

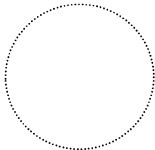
委任者 商号又は名称

代表者職氏名

社印



代表者印



私は、下記の者を代理人と定め、富山市との間に行う契約について、下記の事項に関する権限を委任します。

記

- 1 入札及び見積に関する一切の権限
- 2 復代理人選定に関する一切の権限
- 3 契約の締結及び契約の履行に関する一切の権限
- 4 代金の請求及び受領に関する一切の権限

所 在 地

受任者 商号又は名称

代表者職氏名

市税納付状況調査同意書

富山市競争入札参加資格審査申請に当たり、富山市税の課税及び納付状況を調査されることに同意します。

年 月 日

(宛先)富山市長

申請者(本社)

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

※本社(委任する場合は委任先)の所在地が富山市内の場合に提出してください。

営業実態調査

商号又は名称		ア 自己資本金額 自己資本金額 (純資産の額) 千円
委任先名称		
所在地		

イ 従業員数

	全 社	委任先
技術	人	人
営業	人	人
その他	人	人
計	人	人

ウ 営業年数

営業年数	年
設立年月	年 月
現組織への変更年月	年 月
本市入札参加資格取得年度	年度から
本市業務受託実績	年度から

業種コード	業 務 受 託 額			（本市発注業務に 可能な者） 従業員数	営業 年数
	直前第2事業年度の決算（a） 年 月 日 ～ 年 月 日	直前第1事業年度の決算（b） 年 月 日 ～ 年 月 日	年間平均 （a+b）÷ 2		
	金額	金額	金額		
	千円	千円	0 千円	人	年
	千円	千円	0 千円	人	年
	千円	千円	0 千円	人	年
	千円	千円	0 千円	人	年
	千円	千円	0 千円	人	年
	千円	千円	0 千円	人	年
	千円	千円	0 千円	人	年
	千円	千円	0 千円	人	年
	千円	千円	0 千円	人	年
	千円	千円	0 千円	人	年
	千円	千円	0 千円	人	年
	千円	千円	0 千円	人	年
	千円	千円	0 千円	人	年
	千円	千円	0 千円	人	年
	千円	千円	0 千円	人	年
申請業種以外の実績	千円	千円	0 千円	人	年
合 計	0 千円	0 千円	0 千円	0 人	年

イ 従業員数 申請日現在の人数を区分にしたがって記入してください。

ウ 営業年数 申請日現在で計算し、1年未満の端数は切り捨ててください。
（個別の業種の営業年数にかかわらず、設立時からの年数を記入してください。）

エ 営業実績 「従業員数」は、業種ごとの従業員名簿の「計」欄の人数と一致させてください。
（申請業種ごとに申請日において本市発注業務に従事可能な常勤の従業員数を記入してください。）
「営業年数」は、申請日現在で計算し、1年未満の端数は切り捨ててください。
（申請業種ごとの営業年数を記入してください。）
「申請業種以外の実績」は、今回申請する業種以外の実績の合計を記入してください。
（建設工事、物品の販売等の売上も含まれます。）
「合計」は、損益計算書の売上高と一致させてください。
（直前2事業年度のいずれかに業務受託実績がない場合は、該当する事業年度の業務受託額のみを記入し、
「年間平均」欄には、当該事業年度の数字を記入してください。）

業種コード		業 種		事業年度 年 月 日～ 年 月 日			
件 名		発 注 者	金 額	着 手 年 月			
				完 了 年 月			
			千円	年	月		
			千円	年	月		
			千円	年	月		
			千円	年	月		
			千円	年	月		
			千円	年	月		
			千円	年	月		
			千円	年	月		
			千円	年	月		
			千円	年	月		
			千円	年	月		
			千円	年	月		
			千円	年	月		
			千円	年	月		
その他			千円	年	月		

計	件 数	金 額
	件	0 千円

- 1 申請する業種、事業年度ごとに別葉とし、「計」に記入した金額と営業実態調書のエ 営業実績の業務受託額をそれぞれ一致させてください。
- 2 履行期間が2事業年度にわたり、売上高も各年度に計上されている案件は、各事業年度にそれぞれ記入してください。この場合の金額は、各事業年度に売上高として計上されている金額を記入してください。
- 3 書ききれない場合は複写して提出してください。ただし、件数が多い場合には主要なものについて記入し、それ以外のものについては「その他〇〇件〇〇円」と記入することができます。
- 4 この様式の記載項目を満たしている場合は、独自の様式でも可とします。
- 5 金額の単位は千円とし、千円未満の端数は切り捨ててください。

營業許可証等調査書

営業する上で必要な許可、認可、登録等をお持ちの方は、チェック欄にチェックし、資格を証する書面の写しを添付してください。
また、この他にも営業に関し法令上、免許・許可・登録をお持ちの方は、空欄に記入し、資格を証する書面の写しを添付してください。

チェック	業務の種類	許可等の名称
☐	建築物清掃	建築物清掃事業登録証明書
☐	建築物環境衛生	建築物環境衛生一般管理業登録証
☐	建築物飲料水水質検査	建築物飲料水水質検査業登録証
☐	建築物空気環境測定	建築物空気環境測定業登録証
☐	警備	警備業法認定証
☐	//	機械警備業務開始届出書
☐	消防設備保守	消防設備業届出書
☐	浄化槽清掃	浄化槽清掃業許可証
☐	浄化槽保守点検	浄化槽保守点検業者登録証
☐	貯水槽清掃	建築物飲料水貯水槽清掃業登録証
☐	害虫等駆除	建築物ねずみこん虫等防除業登録証
☐	配水管清掃	建築物配水管清掃業登録証
☐	計量	計量証明業法事業登録
☐	貨物運送	一般貨物自動車運送事業免許
☐	倉庫業	倉庫業許可
☐	旅客運送	一般貸切旅客自動車運送事業免許
☐	旅行	旅行業・旅行者代理業登録
☐	クリーニング	クリーニング開設確認済証

[illegible]

取引金融機関届
(清掃及び設備保守点検等業務委託)

年 月 日

(宛先)富山市長

新規	更新
----	----

債権者コード (業者コード)																			
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

申請者(委任先がある場合は、受任者の内容を記載してください。)

商号・名称
代表者職氏名
所在地

金融機関コード																				
金融機関名	銀行・金庫 農協・漁協										本店・支店 支所・出張所									
預金種目		(1:普通預金 2:当座預金)																		
口座番号																				
口座 名義人	(カナ)																			
	(漢字)																			

記載要領

- 1 口座番号が6桁の場合は、右詰めで先頭に0を記載してください。
- 2 口座名義人カナにおいて、前(株)(有)等は、カ(ユ)、後(株)(有)等はカ(ユ、中(株)(有)等はカ)(ユ)と記載してください。
- 3 口座は、業務委託以外の業種(工事、コンサル、物品)の申請がある場合は、他の業種と同一の口座(工事、コンサル業種は、完成払等専用口座)を記載してください。

資本関係・人的関係に関する調書

令和 年 月 日

所在地 _____
商号又は名称 _____
代表者職氏名 _____

申請日現在における、当者と他の富山市の競争入札参加資格登録業者との資本関係及び人的関係は、次のとおり相違ありません。

1. 資本関係に関する事項 該当の有無 有 ・ 無（どちらかに○）

① 親会社（会社法第2条第4号の規定によるもの）

商号又は名称	所在地	代表者氏名

② 子会社（会社法第2条第3号の規定によるもの）

商号又は名称	所在地	代表者氏名

③ 親会社を同じくする子会社

商号又は名称	所在地	代表者氏名

2. 人的関係に関する事項 該当の有無 有 ・ 無（どちらかに○）

① 役員等を兼任している者

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役職	氏名	商号又は名称	役職

3. その他、上記1. 2と同視し得る関係に関する事項 該当の有無 有 ・ 無（どちらかに○）

① 組合とその構成員の関係にある法人又は個人

商号又は名称	所在地	代表者氏名

② 役員又は代表権を有する者が夫婦又は住所地在同一で親子・兄弟姉妹の関係にある会社

当社の役員等		当社の役員と関係のある会社及び役職等			
役職	氏名	商号又は名称	役職	氏名	続柄

提出書類10

<記載上の注意>

- 1 この調書は、資本関係・人的関係の有無に関わらず、すべての申請者が提出してください。
- 2 記入の対象となる関係会社は、富山市に入札参加資格審査申請した(または、する予定のある)他者について、申請者から見た関係を記入してください。
- 3 記入欄が不足する場合は、適宜記入欄を追加し用いてください。
- 4 この調書に記載された事項が事実と相違することが明らかとなった場合には、入札参加資格停止等の措置を行うことがあります。

5(1) 資本関係に関する事項

ア 親会社と子会社の関係にある場合

イ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続き中の会社である場合は除きます。

(注)資本関係に該当する場合において、富山市に入札参加資格審査申請書を提出する(富山市の入札参加資格者名簿に登録されている)会社が他にないことが明らかな場合は、「該当なし」として記入して差し支えないこと。

(2) 人的関係に関する事項

ア 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

イ 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

ただし、アについては、会社の一方が更生会社又は再生手続き中の会社である場合は除きます。

ウ 「該当の有無」欄

人的関係がある場合は「有」に、ない場合は「無」に○を付してください。

(注)人的関係に該当する場合において、富山市に入札参加資格審査申請書を提出する(富山市の入札参加資格者名簿に登録されている)会社が他にないことが明らかな場合は、「該当なし」として記入して差し支えないこと。

① 役職

兼任役員の届出者における役職を記入してください。

(注1)「代表取締役」、「取締役」、「管財人」、「執行役」のいずれかを記入すること。

(注2)役員の名称が上記と異なる場合でも、職務権限等が上記に該当する場合には、該当するものを記入すること。

例)代表取締役社長⇒「代表取締役」

専務取締役⇒「取締役」

(注3)「取締役」には社外取締役も含むが、委員会設置会社の取締役は含まないこと。委員会設置会社における取締役が執行役を兼任している場合は、「執行役」として記入すること。

(注4)「執行役」とは、委員会設置会社における執行役及び代表執行役をいうこと。

(注5)「監査役」、「執行役員」などは役員に該当しないため、記入しないこと。

② 氏名

兼任役員の氏名を記入してください。

③ 兼任先の商号又は名称

兼任役員の兼任先の商号又は名称を記入してください。

④ 兼任先役職

兼任役員の兼任先の役職を記入してください。

(注1)「代表取締役」、「取締役」、「管財人」、「執行役」のいずれかを記入すること。

(注2)役員の名称が上記と異なる場合でも、職務権限等が上記に該当する場合には、該当するものを記入すること。

例)代表取締役社長⇒「代表取締役」

(注3)「取締役」には社外取締役も含むが、委員会設置会社の取締役は含まないこと。委員会設置会社における取締役が執行役を兼任している場合は、「執行役」として記入すること。

(注4)「執行役」とは、委員会設置会社における執行役及び代表執行役をいうこと。

(注5)「監査役」、「執行役員」などは役員に該当しないため、記入しないこと。

令和7・8年度 清掃及び設備保守点検等業務委託競争入札参加資格審査申請書受付票

提出 書類 番号	書類の名称	注意事項	チ ャ ッ ク 欄	
			申請者	契約課
1	清掃及び設備保守点検等業務委託競争入札参加資格審査申請書兼誓約書	本市指定用紙		
2	登記事項証明書(履歴事項全部証明書) 【法人の場合】	法務局が発行するもの(写し可)。 申請日の前3か月以内に発行されたもの。		
	身分証明書【個人の場合】	本籍地の市町村長が発行するもの(写し可)。 申請日の前3か月以内に発行されたもの。		
3	委任状	本市指定用紙 入札等の権限を支店長等に委任する場合		
4	納税証明書(国税)	提出書類及び提出方法の注意事項(5)を参照(写し可) 申請日の前3か月以内に発行されたもの。		
	市税納付状況調査同意書 【本社(委任する場合は委任先)の所在地 が富山市内の場合】	本市指定用紙		
	納税証明書(市町村税) 【本社(委任する場合は委任先)の所在地 が富山市外の場合】	提出書類及び提出方法の注意事項(5)を参照(写し可) 申請日の前3か月以内に発行されたもの。		
5	財務諸表【法人の場合】	直前2事業年度分の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書 等		
	確定申告書の写し及び貸借対照表【個人 の場合】	直前2事業年度分 確定申告時に財務諸表を作成している場合は、併せて提出		
6	営業実態調査書	本市指定用紙		
7	営業経歴書	直前2事業年度分の受託実績を記載(申請業種ごとに提出)		
8	営業許可証等調査書	申請する業務に必要な許可書、届出書、資格書等の写しを添付		
9	取引金融機関届	本市指定用紙		
10	資本関係・人間関係に関する調書	本市指定様式		
11	清掃及び設備保守点検等業務委託競争入札参加資格審査申請書受付票	本市指定用紙 申請者を記載する。		
12	申請に係る委任状	行政書士等が代理申請する場合は、申請者からの委任がわかる書類(任意様式)		

申請者

(商号又は名称)	
(申請書作成担当者 所属 氏名)	
(申請書作成担当者 直通電話番号)	

受 付 年 月 日

--